

第26回 UJNR 水産増養殖専門部会日米合同会議
事務会議議事要録

第26回 UJNR 水産増養殖部会合同会議は、1997年9月16日～18日に米国ニューハンプシャー州ダーラム市のニューハンプシャー大学において開催された。事務会議は9月17日夜に開催された。今回のシンポジウムの主題は「魚介類の栄養代謝と増養殖の技術開発」である。

米国側部会長 Dr. James McVey は日本側の上北征男新部会長と福所邦彦新事務局長に歓迎の意を表し合同会議の開会を宣言した。次に、McVey 部会長は今回の会議の3人のホスト、ニューハンプシャー大学の Sea Grant 部長である Anne Bucklin 教授、Sea Grant Extension の Rollie Barnaby 指導員、プログラム委員長であるニューハンプシャー大学の Hunt Howell 教授を紹介した。

続いて McVey 部会長は、第26回合同会議のテーマは多数の研究者、行政官の強い関心と呼び、多数の発表論文申し込みがあり、シンポジウムを3日間とすることを余儀なくされたと述べた。McVey 部会長は次に、今回の日米合同会議について以下のように挨拶を行った。両国ともヒラメに関する共同研究を続けることに興味があることから、今回はヒラメの養殖および放流について焦点を当て、ここで発表される論文は栄養代謝、遺伝育種、健康管理、資源増殖、沖合海面養殖技術の5グループに分けられている。これらのトピックは米国北東部での水産増養殖活動を反映しており、現地検討会で日本部会の参加者が見学するハイライトとなろう。持続的増養殖という考え方は益々重要となってきている。なぜなら、世界各地には非持続的増養殖技術の使用の例は枚挙にいとまがなく、環境破壊を招き魚病等により養殖業界は打撃を受けている。また、養殖魚の天然個体群への影響についても懸念されている。米国は沖合養殖技術、環境負荷を軽減させるための養殖用水循環技術等の開発に突き進んでいることを特に強調したい。本会議では参加者が両国共通の問題点を自由に討議できるようにするため円卓会議の場を設けた。McVey 部会長は最後に、今年のトピックはすべて持続的増養殖に関連するものであり、両国共通のゴールに到達するための有意義な議論ができることを期待すると述べ締めくくった。

次に、日本側代表上北部会長（養殖研究所長）が挨拶を行い、UJNR 日本部会参加者27人の温かな受け入れ、および会議・現地検討会等の尽力に対し McVey 部会長、Bucklin 教授を始めとする米国側メンバーに感謝の意を表した。

さらに、上北部会長はシンポジウムの開催、文献・研究情報の交換、研究者の交流等の UJNR 水産増養殖部会での諸活動を通し、日本および米国は世界の水産増養殖の発展に大きく貢献し、高く評価されていると述べた。特に我が国は UJNR を通じて多くの国際的視野を持った若手研究者を育てることができた。将来世界の人口の大幅な増加が予測されており、それに伴い食糧の安定供給と地球的規模の環境保全は全人類が英知を傾けて取り組むべきものであり、水産増養殖においても環境保全と生物多様性を考慮した持続的な生産のための研究開発が求められていると付け加えた。さらに、昨年度第 25 回合同会議で決定された第 5 次 5 ヶ年計画はこの様な背景に対応し、的を得た策定だと述べた。昨年から開始されたヒラメの放流に関する共同研究は、これまでの UJNR 諸活動から一歩踏み込んだ本格的な日米共同研究の始まりと考えられ、その成果を期待している。今回のシンポジウムの主題「魚介類の栄養代謝と増養殖の技術開発」では、ヒラメ類の増養殖の諸問題を中心とした広範な研究成果の発表が行なわれるわけですが、世界の動向を取り入れた時宜を得た課題であるとして締めくくった。

次に、相互の参加者の紹介に入り、McVey 部会長は米国側部会の J. Sullivan 博士：California Sea Grant College Systems (研究者交流担当)、W. Heard 博士：NMFS Auke Bay Laboratory、K. Leber 博士：Mote Marine Laboratory、C. Helsley 博士：Hawaii Sea Grant College Program、P.K. Park 博士：NMFS Oxford Laboratory (共同研究担当)、J. Keller 女史：NMFS Oxford Laboratory (出版物担当)、S. Calabrese 博士：NMFS Milford Laboratory、A. Bucklin 博士：New Hampshire Sea Grant College Program、J. Beattie 女史：NOAA Central Library (文献交換担当)、M. Rust 博士：NMFS Northwest Fisheries Science Center、R. Stickney 博士：Texas A&M University Sea Grant College Program の各メンバーを紹介した。一方、上北部会長は日本側部会の福所邦彦 (事務局長)、高柳和史 (出版物担当)、中央水研 横山雅仁 (代理)、日水研 浮永久 (代理)、水工研 仲曾根琢磨、西水研 興石裕一、国際農林水産業研究センター マーシーワイルダー、西水研 村井武四、京都大学 田中克、日裁協 伏見浩、古川厚 (顧問)、畔田正格 (顧問) の各メンバーを紹介した。

この後、上北部会長は高柳事務局員を日本側書記に推せんし、McVey 部会長は Keller 委員を米国側書記に推薦し、了承された。事務局会議の議事次第、シンポジウムプログラム、現地検討会日程等 (Appendix I-IV) が提案され、異議無く了承された。

研究者の交流

福所事務局長は、水産増養殖関係の仕事で今期米国を訪問をした日本側研究者16名のリスト (Appendix V) を米国側に手渡した。Sullivan 委員は今期6名の米国側研究者が日本を訪問したと報告した。Sullivan 委員は研究者交流を活発化するための処置を講ずるため小委員会を設けることを提案した。さらに同委員は、この問題に関して福所事務局長と協議したいと提案した。Sullivan 委員は H. Bern 博士 (University of California at Berkeley) と W. Clark 博士 (University of Florida) からの会議不参加に対するお詫びの言葉を報告した。McVey 部会長もまた、J. Miller 博士 (North Carolina State University) からの会議不参加に対するお詫びの言葉を伝えた。

文献の交換

高柳事務局員は今期11の国内試験研究機関から96編の水産増養殖に関する研究報告 (Appendix VII) があつたと報告し、別便にて96編の研究報告を NOAA Library へ送ると伝えた。Beattie 委員は NOAA Library が水産増養殖部会メンバーの一員であること、また本部会が文献交換の重要性、特にインターネットを通しての情報交換の重要性を認識していることに感謝の意を表した。さらに同委員は米国側部会傘下の研究機関より収集した68編の研究報告書とそのリスト (Appendix VIII) を上北部会長に手渡した。

Beattie 委員はシンポジウムプロシーディングをインターネット化するために著作権についての議論をつめる必要があると述べた。上北部会長は著作権の問題は農林水産省で現在考慮中であると返答した。日本側は本部会に進捗状況を漸次報告することとした。

Beattie 委員は NOAA はインターネット上に沢山のホームページを持っており、NOAA Central Library はホームページを用い水産増養殖関係の情報を一般に広めようと考えていると伝えた。また、NOAA Library 関係のホームページアドレスが紹介された。同委員はさらに、日本の水産業界関係の情報を載せる新しいホームページを作るため、日本側の情報関係専門家が NOAA Library を訪問し、話し合うことが出来ないかと提案した。McVey 部会長もインターネットについてコメントをし、Sea Grant Program の中で水産増養殖関係だけでも過去30年間分の1000以上の研究報告がインターネット上で検索できると伝えた。また、出来るかぎり多くの情報をインターネット上に載せることを希望

し、そのために NOAA Library は全力を尽くすと付け加えた。高柳事務局員は日本側部会にはインターネット関係を専門に執り行なう人間がないことを伝えた。

共同研究

浮国内委員代理がヒラメ関係の共同研究についての概要を以下のように説明した。1995年から始まったヒラメの共同研究はこの2年間にかかなりの成果を挙げている。両国部会が関与しているプロジェクトの一つは福井県和田浜で1997年に行なわれたヒラメ放流実験である。これは、日本側では京都大学、福井県立大学、日本栽培漁業協会が中心となり、米国側の Park 委員協力のもとで行われた。このヒラメ放流実験のプロジェクトは予算の裏付けが無いのであるが、日本側部会はこの共同研究の枠組みををを活用し京都の研究者グループを支援することが可能だと考えている。来年度は農林水産省の大型プロジェクト「バイオコスモス計画」で国際ワークショップ「生態秩序の制御による沿岸漁業の革新」を計画している。この国際ワークショップを1998年の第27回 UJNR 日米合同会議と連動させることにより、アメリカ側からより多くの専門家の参加を募ることが出来るのではないかと考えている。

これに対し McVey 部会長は応答し、アメリカ側でもヒラメ関係の共同研究を予算化することが出来なかったが、関係者が失望していないことを期待すると述べた。また、国際共同研究に十分な予算を付けることは難しいと付け加えた。両国ともヒラメ関係の研究にそれぞれ多額の研究費をつぎ込んでおり、今ある研究体制、独自の予算を有効に協調的に使うことにより、相乗的に効果を発揮することが出来、本共同研究を支援することが出来るのではないかと提案した。米国 Sea Grant Program と National Marine Fisheries Service (NMFS) はヒラメの増養殖に関し約100万ドルをつぎ込んでいると付け加えた。1996年7月にはヒラメの増養殖に関するワークショップを開催し、そこで提案された実行計画は UJNR の共同研究のガイドとなるであろうと述べた。

McVey 部会長は米国側のヒラメ関係のプログラムを京都大学の田中教授と一緒に作り上げたいと述べ、日本側で米国の学生を学術研修の一環として受け入れることが出来ないか日本側部会の委員が事務会議に参加している Sea Grant 部長教授、NMFS 研究者と協議することを希望すると提案した。有能な学生を探し出し学生を支援することは可能であると確信していると述べた。さらに、米国側が派遣する学生の渡航費用を負担することは可能であるが、滞在

費の一部を日本側が負担してくれればありがたいと述べた。また、日本の学生が米国を訪問することも考慮すべきだと付け加えた。McVey 部会長は次にバイオコスモス計画の国際ワークショップ「生態秩序の制御による沿岸漁業の革新」と第27回 UJNR 日米合同会議をどのように連動させるかを今後考えたいと述べた。

出版物

Keller 委員は第24回日米合同会議のプロシーディングは無事出版され、別刷りもまた著者に配付されたと述べた。高柳事務局員は第25回日米合同会議のプロシーディングは出版されたところで、関係者に近日中に配付すると報告した。

その他の討議

新たに討議すべきことはなかった。

新しい事務協議

McVey 部会長は Pacific International Center for High Technology Research (PICHTR)の T. Tsurutani 代表取締役、堀田健治教授（日本大学）、J. Szyper 教授 (University of Hawaii) を紹介した。T. Tsurutani 氏らは Upwelling Mariculture 21 という沖合養殖に関するプロジェクトについて説明を行った。McVey 部会長はこの未来志向のプロジェクトを水産増殖の一環として我々の議論に組み入れてもよいかもしれないと語った。それに対して上北部会長は、このプロジェクトは興味深い、更なる情報交換をする必要があると返答した。

5ヶ年計画

今年は昨年策定された第5次5ヶ年計画の最初の年であり、両国部会ともこの5ヶ年計画を再確認した。Helsley 委員は1999年に行われる第28回合同会議に、外洋性魚類の養殖を議論するための沖合養殖に関する議題を含めたいと提案した。しかし、第5次5ヶ年計画の主たる議題に変更はない。

次期日米合同会議の予定

上北部会長は第27回 UJNR 合同会議を1998年11月9日から伊勢市で行う予定であり、現地検討会は新潟から始め、11月20日に京都で終わるよ

うに予定していると報告した。日水研の浮部長，日裁協小浜事業所の伏見場長，京大臨海実験所の青海博士が現地検討会の一部を世話することになり，バイオコスモス計画の国際ワークショップも現地検討会の一部として据えていると付け加えた。次回の合同会議の主題は「魚介類育種の目標と戦略」である。

1999年に行われる第28回合同会議をハワイで開催することをハワイ大学が承認し，現地検討会はハワイ諸島の少なくとも3島で行う予定であるとHelsley委員は報告を行った。

McVey 部会長は Wilder 国内委員に対し日本側部会のメンバーとして，また通訳としての活躍に対し感謝の意を表した。上北部会長および McVey 部会長は，事務会議の議事はすべて終了したことを確認し，第26回 UJNR 水産増養殖専門部会日米合同会議の閉会を宣言した。

1997年9月19日

上北征男
上北征男
日本側部会長

ジェームス P. マクベイ
ジェームス P. マクベイ
米国側部会長